話題提供－価格の表示のあり方のお勉強

取引における価格の表示のあり方を変えなければなりません。

地方／地域主権社会実現の一里塚を<http://www.selfdecl.jp/itiriduka.docx>に掲載しています。お目通しの程***！***

需要者が取引で支払う消費税のうち「∑課税仕入れに係る消費税」相当分

（12.8兆円／年）を国に納付する方法がないので供給者が横領しています。

これをさせているのが現在の消費税行政で、国による詐欺教唆です。

納税義務者が多く集まる納税地の東京に横領額の大半が集まり、逆に供給する物が少ない地域と消費者が疲弊し、地域格差が拡大し、国の関与があっても地方／地域主権社会の実現は難しいように思われます。

この状況の打開には事業者と消費者間での取引で「価格に税率を乗じる額」（外消費税）を支払わなくて済むようにすることであり、その方法は、総額表示方式に代わる[眞価格表示方式](http://www.selfdecl.jp/)（＝本来価格＋５％拠出金）で取引するように事業者を啓発することです。眞価格表示方式は現行法に照らして違法でなく、税率が１０％になっても経済の混乱を生じない優れものです。

外消費税を横領してきたのは小売事業者だけでなく、事業者間で取引する川上事業者も同じであり、また、お金の流れを変えるべく国税である消費税を全国各地で納税できるようにしないと東京一極集中は止みません。

この横領と一極集中の課題を解決するのが消費税の抜本改正で、府省を動かすため[協議](http://www.selfdecl.jp/index6petition/kousojou.pdf)の[準備](http://www.selfdecl.jp/index2/SinHyouji.html#kunou2)をしています。

法律は国民のものです。皆様の意向が強ければ法改正は可能です。

消費税ＵＰや物価の上昇に備えるための消費税法の改正にご協力ください。

平成３０年２月２５日

[ＮＰＯソーシャルデザイン機構](http://www.selfdecl.jp/)

滋賀県守山市今市町1３９－４

アンケートは[こちら](http://www.selfdecl.jp/chousa.docx)　ブログ記事は[こちら](http://selfdecl.at.webry.info/201802/article_2.html)